



# 月刊 千葉労働動力

## 国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号 (動力車会館)

電話 (鉄電) 千葉 2935・2939 番  
(公) 043 (222) 7207 番

98.2.3 No.4730

### JR貨物

## 新フレイト21、六千人体制攻撃阻止へ

### 重労働連合員等、毎日交を関係

動労総連合は第一二回定期大会(一九九七・一二・一九〜二〇)の議論に踏まえた職場要求を中心に「動労総連合申第一号(一九九八・一・一四)」を発売、一月二二日、本社団交が開催された。

この申し入れは、国鉄分割・民営化の明確な破産という現実を突きつけられた政府・財界・JR資本が、JR体制の最弱の環として焦点化したJR貨物を、「新フレイト21・六千人体制」攻撃をもって、さらに安全無視の労働強化を強行しようとしていることを解明しようとするものであり、「三月ダイ改」を期してかけられてくる攻撃に対する闘いの第一歩である。

### 東京圏

申第一号は、この間の「新F・21」をはじめとする団交経過を踏まえて、

- ① 東京圏の貨物輸送ルート・リング化、すなわち、京葉線、湾岸副都心線問題の解明、
- ② 職務乗車証、諸手当など労働条件改善の懸案事項、
- ③ 新たに導入される「カード式購入券制度」について
- ④ 動乗勤制度改善、
- ⑤ 五五才以上の社員の労働条件改善、
- ⑥ 昇進試験廃止・自動昇格制度導入、

⑦ 運転通告(券)の扱いについて、

⑧ 半休の「通夜、告別式への参列」への適用、を要求するものである。

### 三方解明点と交渉経過

#### 東京圏の貨物輸送ルート

この間、JR貨物会社として、組合からの要求・指摘があったことも踏まえて、「首都圏鉄道貨物輸送リング化構想」を打ち出し、関係機関に働きかけてきた結果、一九九八年度概算要求で「物流効率化による経済構造改革解く別枠」

から四二億三千万円の補助が受けられることとなり、物流効率化と環境対策効果から、具体的に、武蔵野線(南流山〜西船橋)、京葉線(西船橋〜蘇我)の貨物列車走行対応化工事に着手できることとなった。

しかし、補助率が対象工事費の三〇%であることや、当社の収支計算や関係会社、自治体との協議などが残されていることなど、不透明な部分も多く、組合から「早く計画の全容を明らかにせよ」と迫られても、これから検討する段階であり、現時点では困難である。

ことも理解してもらいたい。組合から指摘された全体的な貨物輸送ルート、基地計画、新幹線問題(旅客会社が貨物列車の新幹線走行を否定している問題)についても、現時点で明らかにすることはできないが、京葉線・武蔵野線へのルート変更が、一一キロ・約二時間の短縮と、列車の増発を可能にするなどの、わが社にとってのメリットが多々あることも理解して、協力してもらいたい。

### その他

動力車乗務員をはじめとする要員不足は深刻であり、六〇才まで働ける労働条件の整備は緊急の課題である。その意味からも「待ち合わせ時間」を労働時間とすることは当然である。

### 会社

労働条件については、平成一年度から「原則出向年齢を五七才」とすること以外は現行通りとされたい。今後も、労働条件の改善についての検討は行うし、条件が整えば改善することにやぶさかでない。次期ダイ改で動力車乗務員の勤務を改正したいと考えてい

### 組合

労働条件の改善は、職場の切実な要求であり、「現行通りでは納得できない。」

「動乗勤」の次期ダイ改での「改善」について、早急に内容を明らかにするよう強く要求する。

内容次第では、重大な決意で対処せざるを得ない問題であることを明らかにしておく。五五才を五七才にするだけで高齢者問題は解決しない。高齢化社会が進行するなかで、真に「高齢者が働ける職場」を目指さなければ、会社全体が成り立たなくなることを踏まえて、労働条件を改善することを強く要求する。

系統別・年令別社員数の構成比 [単位: %]

系統	年令	18~29	30~39	40~44	45~49	50~54	55~59	人数	平均年令
現業	駅	16.8	12.6	10.4	25.3	34.7	0.2	2,012	42.5
	機関区	23.3	17.3	6.2	14.5	29.2	9.5	2,911	41.7
	貨車区	15.8	8.8	6.0	25.5	43.5	0.4	1,471	43.9
業	車両所	11.1	30.5	20.1	25.8	12.5	0.0	538	40.3
	保全区	9.1	24.8	15.1	25.5	25.5	0.0	549	42.5
非現業		17.6	19.8	14.8	26.4	19.0	2.4	1,478	40.8
出向		1.6	7.0	4.4	11.6	29.5	45.9	2,310	52.0
会社計(構成比)		14.7	14.6	8.7	19.9	29.8	12.3	100	